

AOI TYO Holdings

2019年12月期

決算説明会資料

2020年3月5日

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 新経営体制について
2. 2019年の総括と2020年の取組み
3. 連結決算概要
4. 連結業績予想
5. Appendix – 株式情報等

1. 新経営体制について

2017年1月の経営統合から3年で
以下の大きな経営課題にひと区切り

プリントレス

働き方改革

グループ会社の整理

システムの統一

中長期的な企業価値の向上を図るため、新経営体制の下で
中期経営方針に則った事業領域の「掘り下げる」「拡げる」を加速

2020年の経営体制（予定）

AOI TYO Holdings

取締役会

- ・代表取締役社長CEO 中江康人
- ・代表取締役副社長COO 上窪弘晃
- ・専務取締役CFO 譲原理
- ・社外取締役（監査等委員）萩原義春
- ・社外取締役（監査等委員）高田一毅
- ・社外取締役（監査等委員）小久保崇

現代表取締役会長CEO 吉田博昭は3月26日開催予定の定時株主総会をもって任期満了

経営会議

- ・中江、上窪、譲原 + AOI TYO Holdings部長4名（うち女性2名）
 - ・AOI Pro. 代表取締役社長 潮田一
 - ・TYO 代表取締役社長 早川和良
- AOI Pro.とTYOの代表取締役社長を経営会議メンバーに加え、グループ一体となった意思決定と執行のスピードを加速

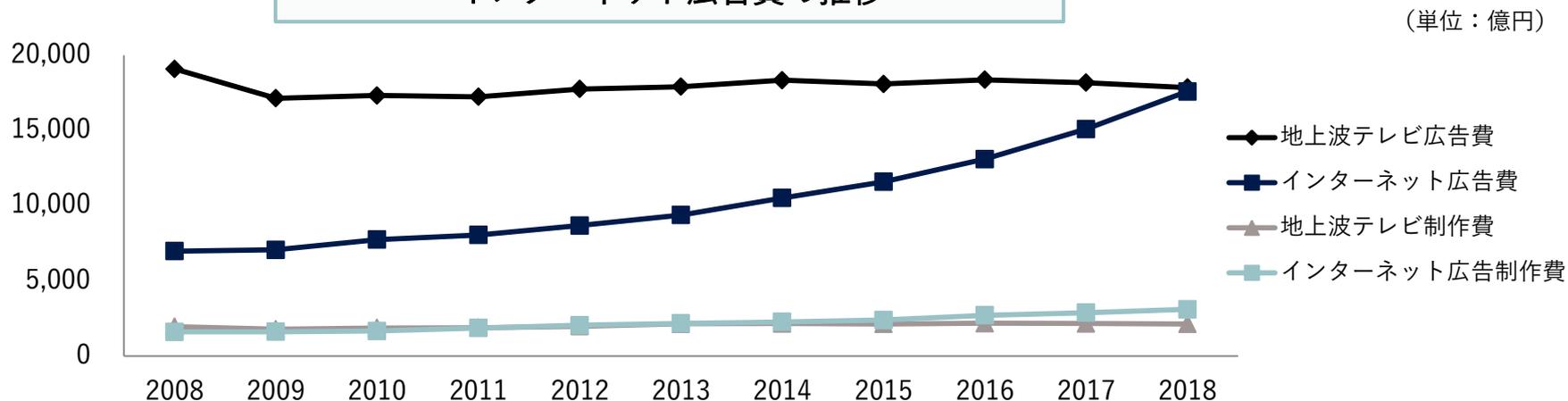
2. 2019年の総括と2020年の取組み

インターネット広告市場の拡大

- インターネット広告費が地上波テレビ広告費に迫り、2018年は1兆7,589億円に拡大、2020年には2兆円を突破する予想※
- 一方で、テレビメディアのリーチ力に対する再評価も

※矢野経済研究所調べ

テレビメディア広告費、
インターネット広告費の推移



電通「2018年日本の広告費」より

中期経営方針（2019年3月策定）

■ 「規模より質」の経営へ

…如何なる時代にも対応できる、力強い企業体であり続けるために



拡げる

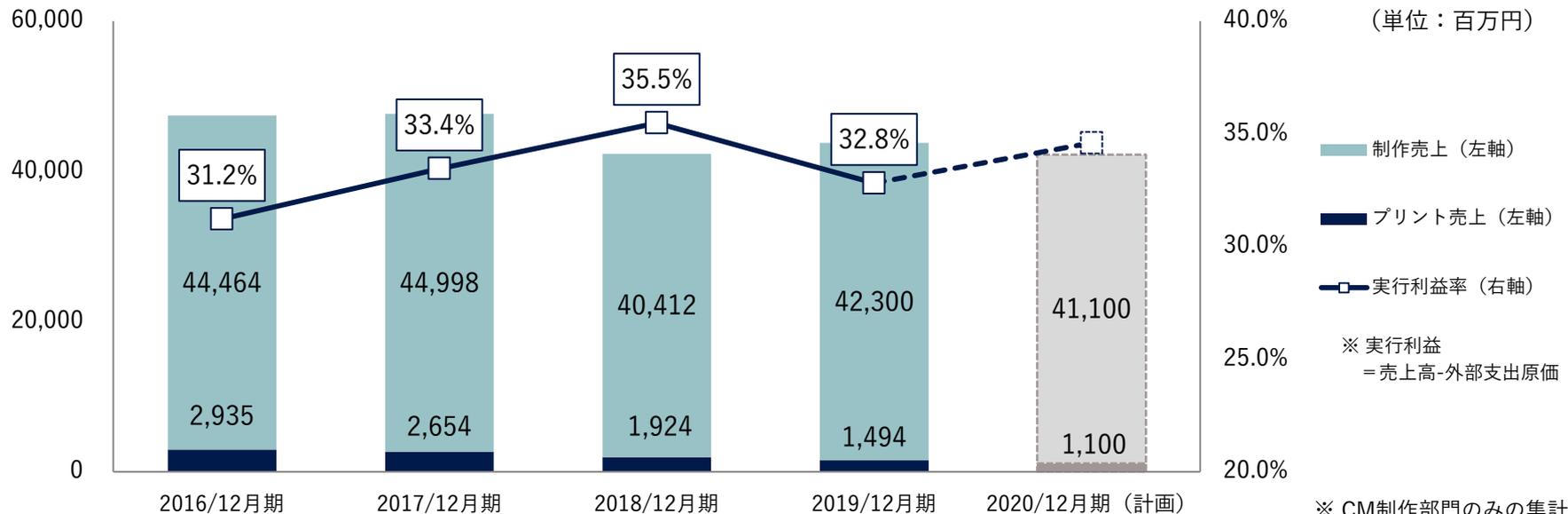
動画制作を軸に、
周辺ソリューションの強化

掘り下げる

動画広告 = AOI TYO
の圧倒的ポジションを確立

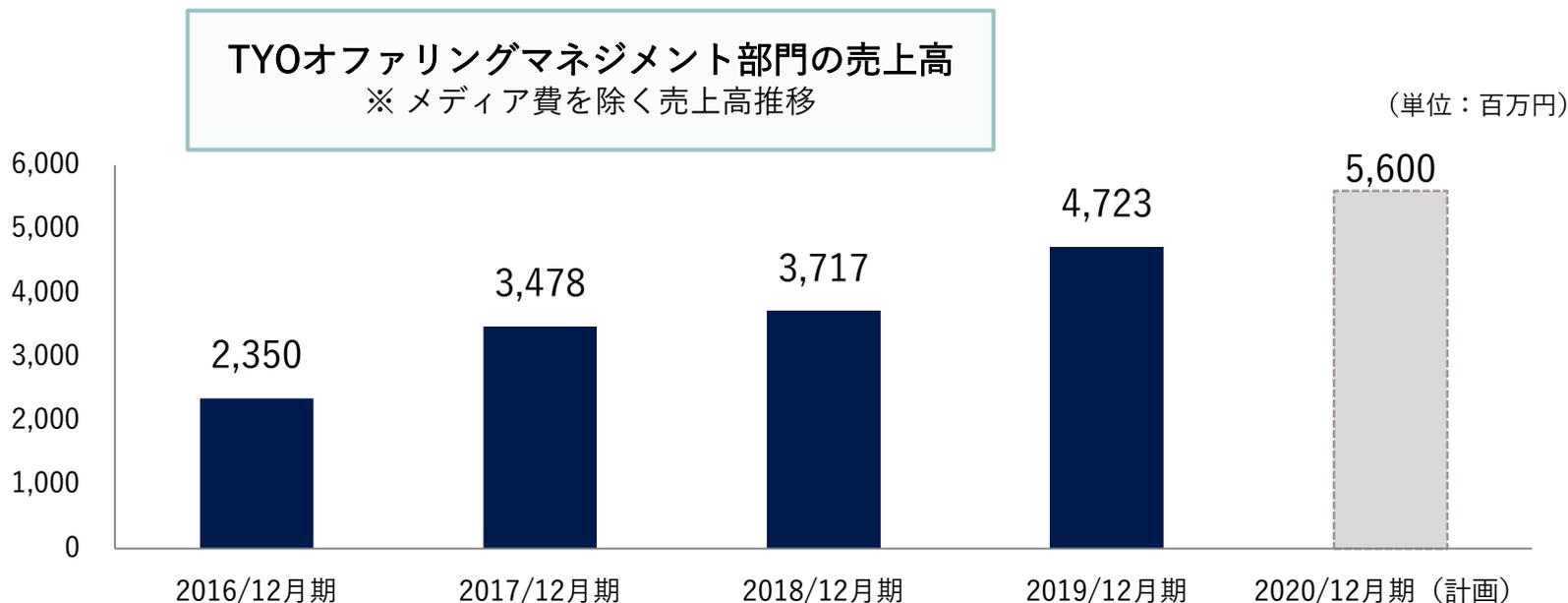
動画広告事業

- 働き方改革に伴う対応は一巡、オンライン動画の増加により売上高は反転
- プリントレスは継続するものの、その影響は軽微に
- 受注拡大等に伴い低下した実行利益率は、再度改善に向けた取組みを強化



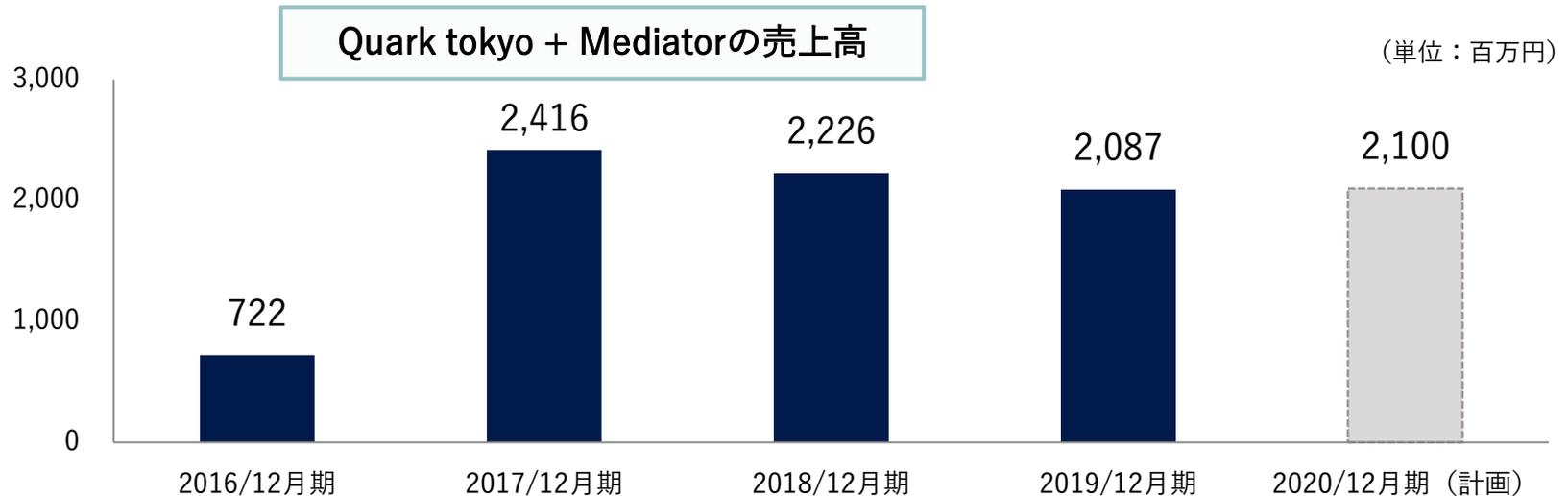
ソリューション事業① - TYOオファリングマネジメント部門

- 新規顧客・既存顧客ともにテレビCMやイベント等の受注が増加しており、引き続き売上規模を拡大していく



ソリューション事業② - Quark tokyo + Mediator

- 既存の大口案件の規模縮小があり売上は減小するも、クライアントのニーズをとらえ、事業領域は拡大
- 2020年12月期は、ボトルネックとなっていた人材強化に注力し、中長期的な売上拡大を目指す

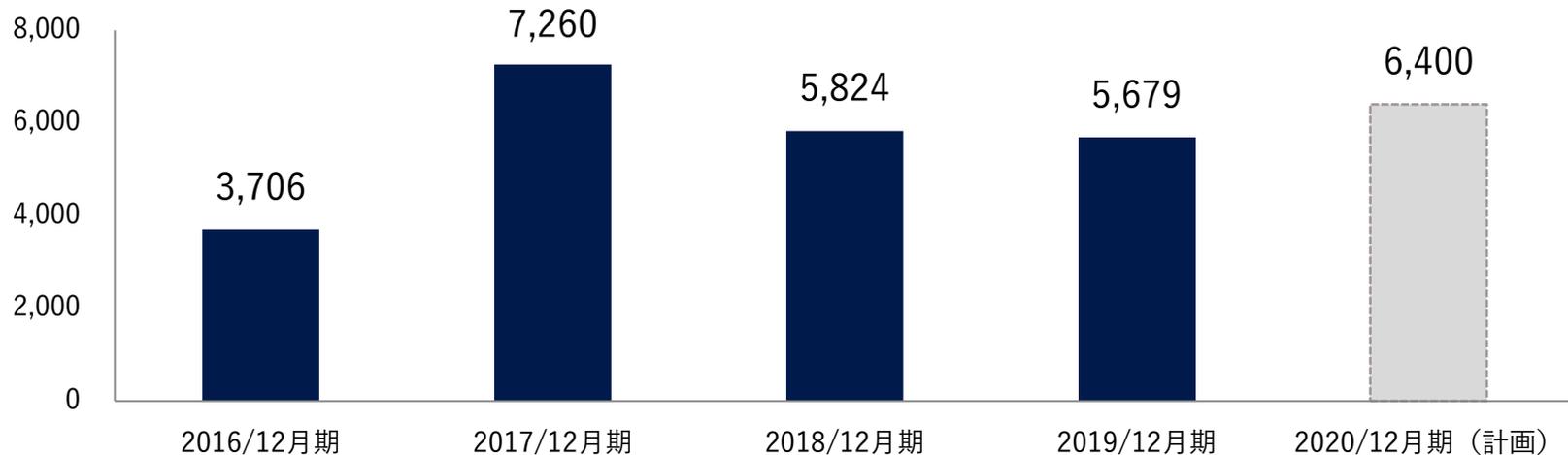


海外事業における取組み

- 北京現地法人の連結除外や、東南アジアの業績不振な子会社のリストラ等に伴い、売上規模は若干減少
- 2020年12月期は、拠点の新設も含め再度増強を図る

海外事業の売上規模 ※持分法適用会社を含む

(単位：百万円)



広告関連事業における取組み

- イベント制作会社のM&Aも含め、イベント制作、PR、デジタルコンテンツ・販促物の制作等の広告関連事業も拡大



グループ会社の整理

北京葵友広告有限公司
北京七星明路文化传播有限公司

• 2019.6 連結除外

株式会社ワサビ

• 2020.1 AOI Pro.へ吸収合併

株式会社大日

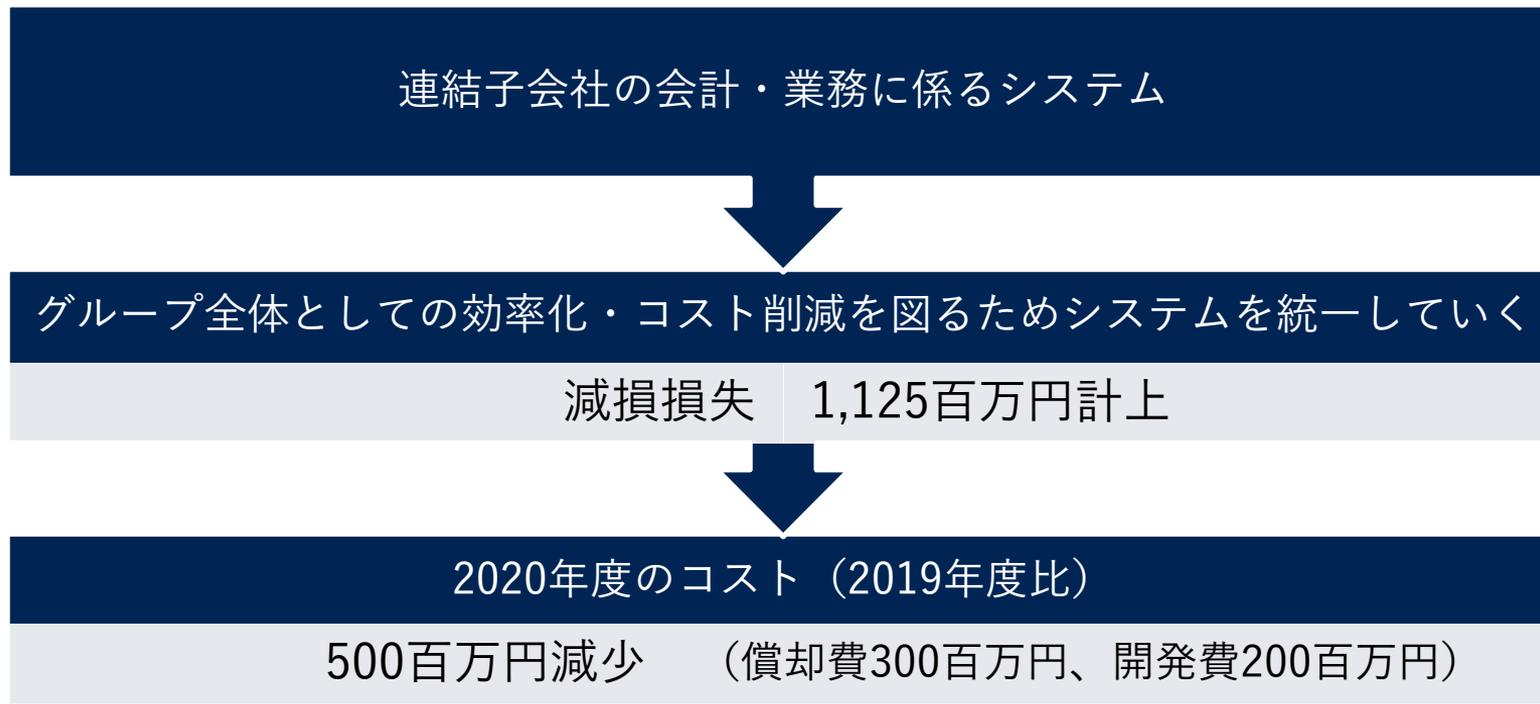
• 2019.12 持分法適用会社へ

2019年度業績（合算）

売上 **1,917** 百万円

営業利益 **△135** 百万円

システムの統一に向けた動き



人材の強化の加速

4月の新入社員

- グループ全体で151名採用

戦略分野での中途採用強化

- ソリューション事業で約30名採用予定

2020年度 予算

2019年度比

+ 400 百万円

3. 連結決算概要

連結決算ハイライト

- 売上高の減少には歯止めをかけたものの、実行利益率の低下やシステム等のコスト増により、営業利益・経常利益は減小
- 業績不振な子会社の整理に伴う損失やソフトウェア減損損失、投資有価証券評価損を特別損失に計上

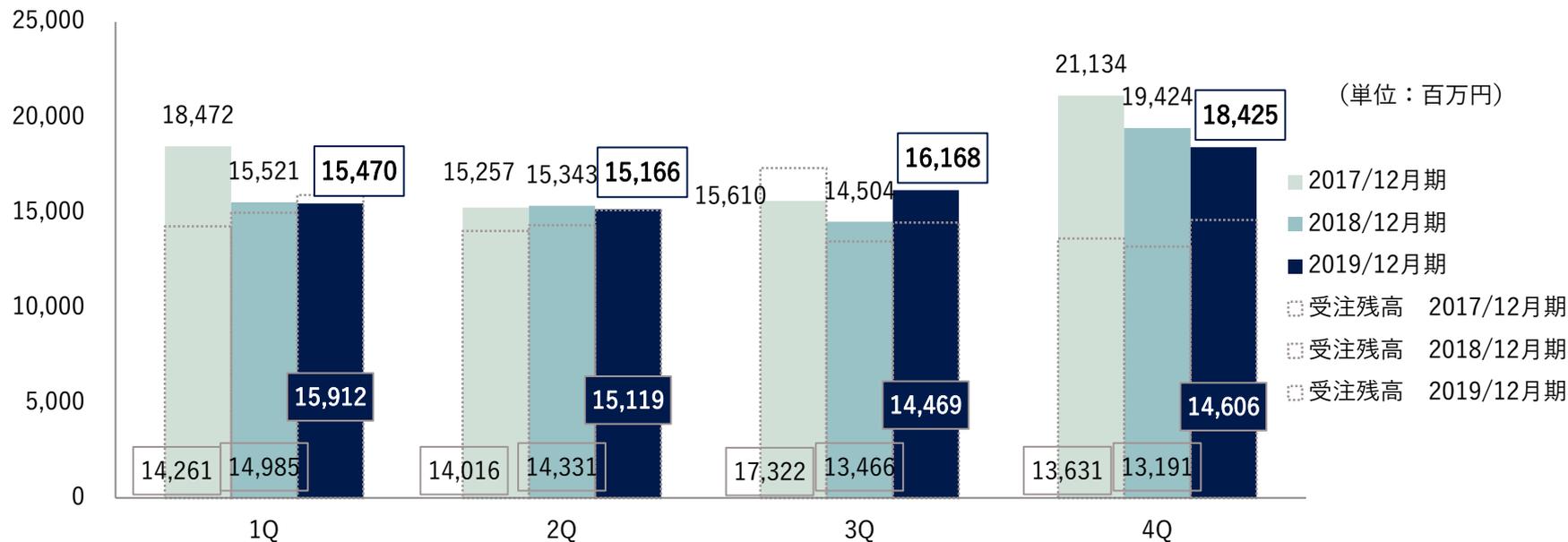
単位：百万円	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	前期比
売上高	70,473	64,792	65,229	437
営業利益	4,619	3,433	2,118	△ 1,314
経常利益	4,394	3,325	1,763	△ 1,562
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,781	1,952	△ 1,280	△ 3,232
EBITDA	5,755	4,777	3,606	△1,171

特別損失の内訳

単位：百万円	2019年12月期	要因
減損損失	1,207	ソフトウェアの減損等
投資有価証券売却損	65	政策保有株式の売却
投資有価証券評価損	1,157	保有する投資有価証券の一部の減損処理
関係会社整理損	279	北京現地法人の整理
関係会社株式売却損	34	子会社の売却
その他	12	
合計	2,756	

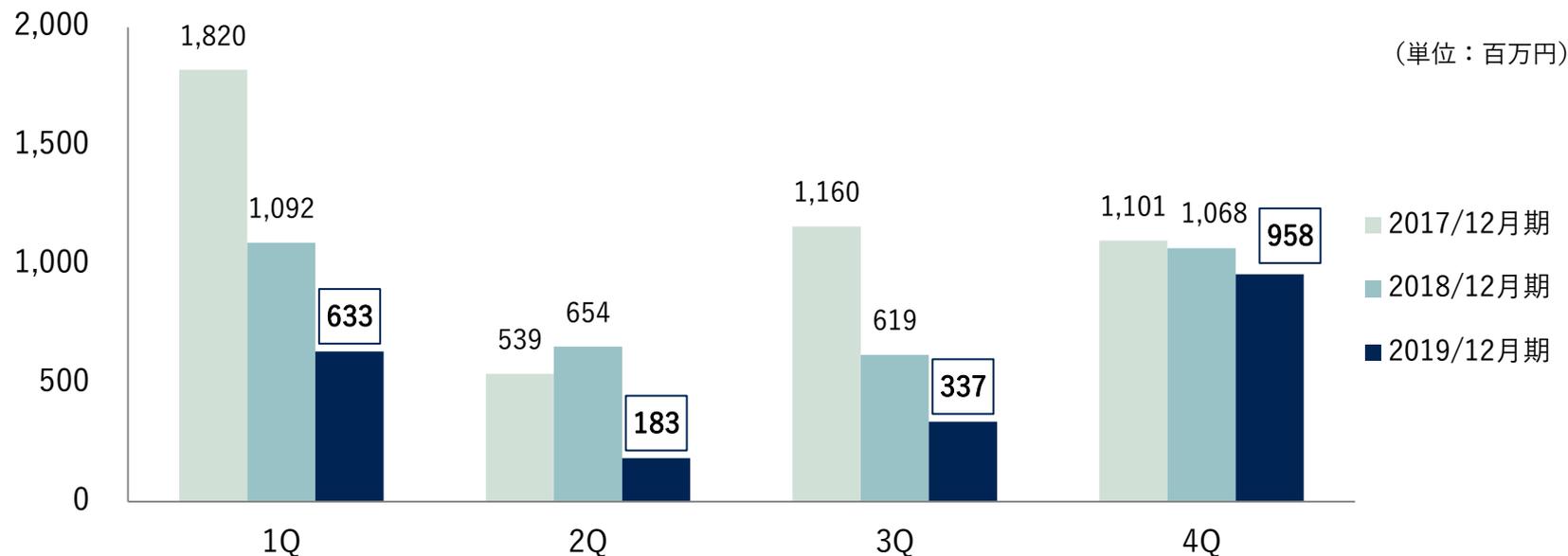
四半期別売上高推移と受注残高

- 4Qの売上高は1～3Qと比較して増加したものの、前年には届かず
- 当期末の受注残高は14,606百万円（前期末比10.7%増）と受注状況は堅調



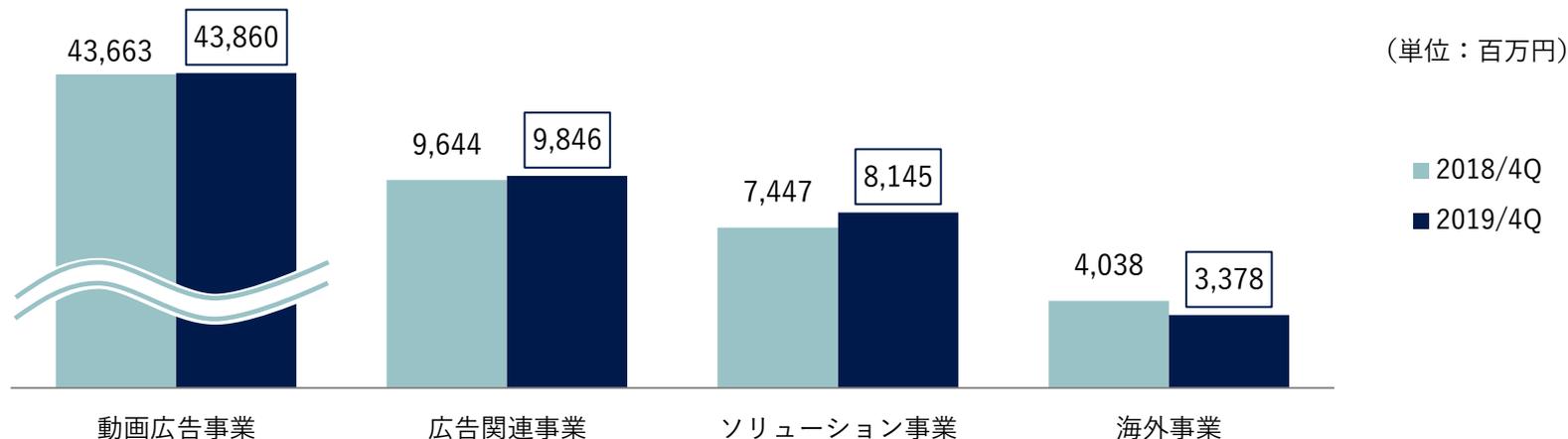
四半期別営業利益推移

- 4Qは1～3Qと比較し、売上高の増加等により営業利益が増加
- 前年同期と比べて、売上高は999百万円減少したものの、営業利益は110百万円の減少に留まる



事業区分別売上高

- 動画広告事業は、前年並みの売上を確保
- 広告関連事業は、映画・ドラマ等エンタテインメントコンテンツの売上が減少したものの、イベント関連の子会社が好調
- ソリューション事業は、メディア売上の減少をカバーし前年同期比増加
- 海外事業は、北京現地法人の整理等に伴い、前年同期比減少

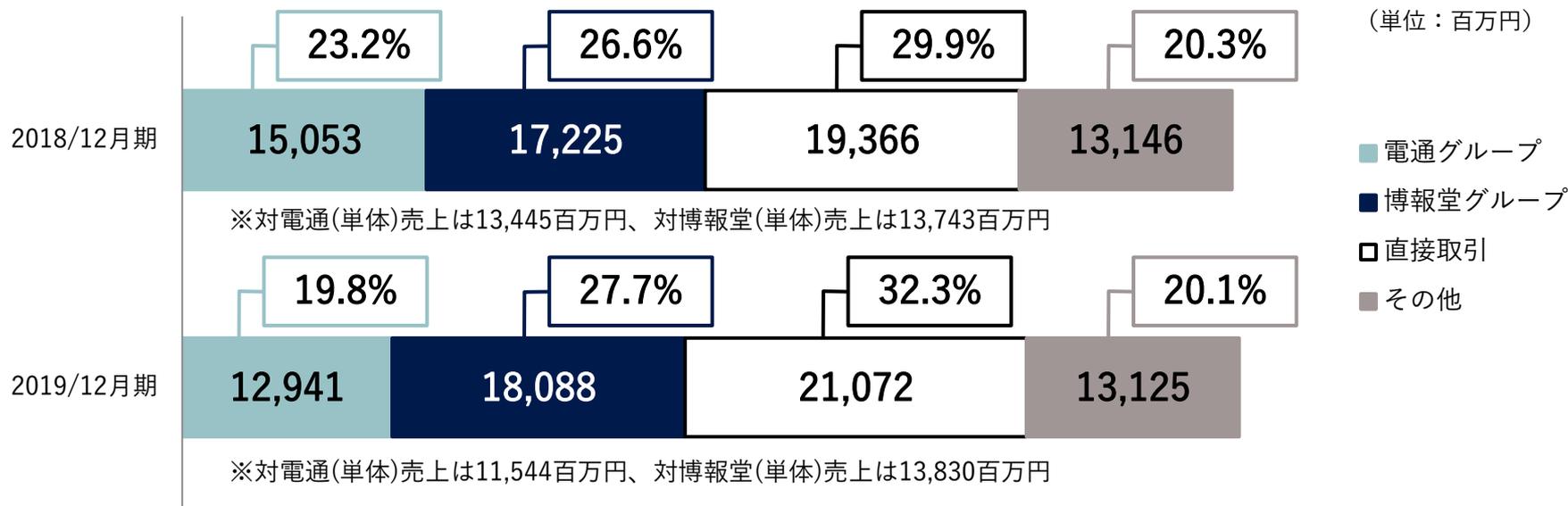


各事業区分の概要

事業	概要
動画広告事業	テレビCM、オンライン動画などの広告映像の企画・制作
広告関連事業	映画やドラマ、イベントの企画制作及びデジタルコンテンツ、販促物、ミュージックビデオの制作
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策提供 (広告主直接取引、動画コンテンツマーケティングなど)
海外事業	東南アジアを中心に展開している海外拠点における事業及び海外プロダクションから受注する映像制作

顧客別売上高

- 大手広告会社からの売上高は若干減少しているものの、クライアントとの直接取引が引き続き拡大



媒体別売上高

- テレビCM制作が前年並みを維持しつつ、オンライン動画制作が増加

単位：百万円	2018年12月期	構成比	2019年12月期	構成比	前期比
テレビCM制作	38,632	58.9%	38,399	58.2%	△ 233
CM	36,718	56.0%	36,795	55.8%	+ 77
プリント	1,914	2.9%	1,604	2.4%	△ 310
エンタテインメントコンテンツ	3,083	4.7%	2,579	3.9%	△ 503
デジタルコンテンツ	10,293	15.7%	12,713	19.3%	+ 2,420
海外	4,242	6.5%	2,915	4.4%	△ 1,327
その他	9,302	14.2%	9,361	14.2%	+ 59
合計	65,552	100.0%	65,968	100.0%	+ 416

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載

連結貸借対照表サマリー

単位：百万円	2018年12月期	2019年12月期	主な増減要因
流動資産	35,937	36,003	現金及び預金△724、受取手形及び売掛金 + 142、電子記録債権+139、仕掛品 + 254
固定資産	19,693	17,348	無形固定資産△1,497、投資その他の資産△696
資産合計	55,631	53,352	
流動負債	20,114	18,343	買掛金 + 570、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）△1,663、未払法人税等△626
固定負債	9,837	11,645	長期借入金 + 2,122
負債合計	29,951	29,988	
純資産合計 (総資産に対する比率)	25,679 (46.2%)	23,363 (43.8%)	利益剰余金△1,998
負債純資産合計	55,631	53,352	

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	2019年12月期	主な構成
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	税金等調整前当期純利益△666 減価償却費1,167 減損損失1,207 投資有価証券評価損1,157 売上債権の増減額△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	有形固定資産の取得△813 投資有価証券の取得△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	短期借入金の純増減額△2,318 長期借入れによる収入5,850 長期借入金の返済△2,786
現金及び現金同等物の期首残高	9,790	
現金及び現金同等物の期末残高	9,060	

4. 連結業績予想

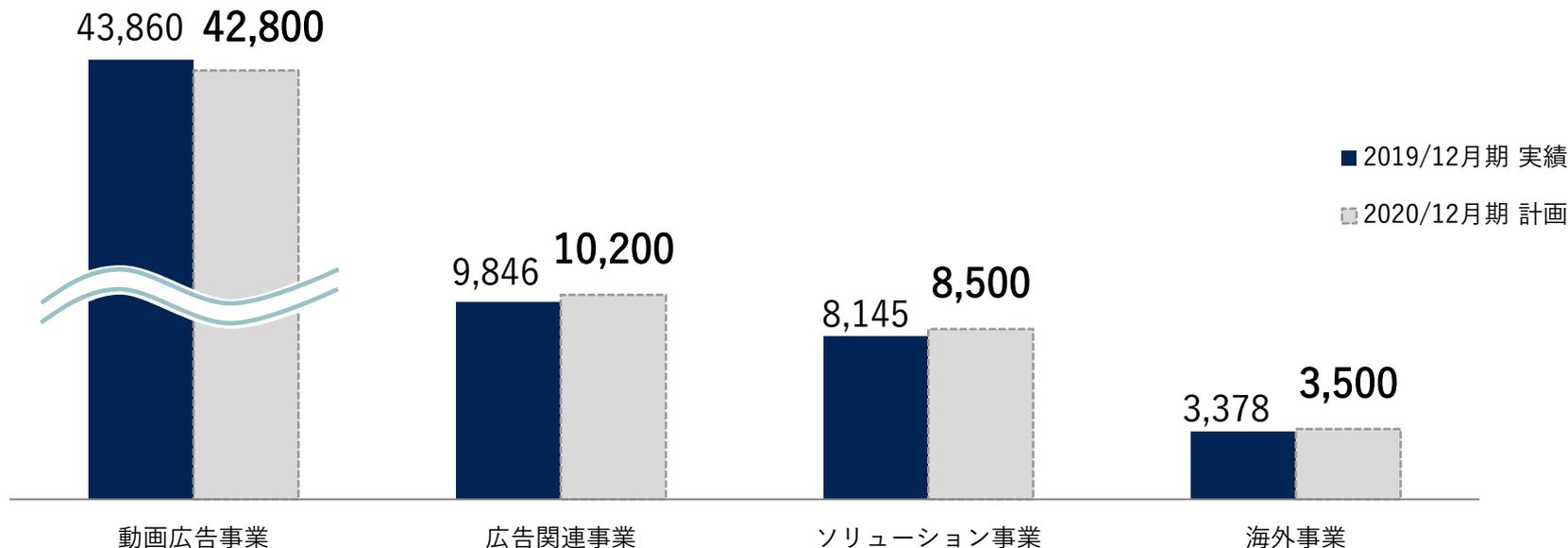
連結業績予想

- 業績不振な子会社の整理等に伴い、売上高は前年並み
- 実行利益率の改善に改めて取り組むとともに、ソフトウェアや業績不振な子会社等に係わる費用を削減しつつ、人材強化に伴う費用増加を見込む

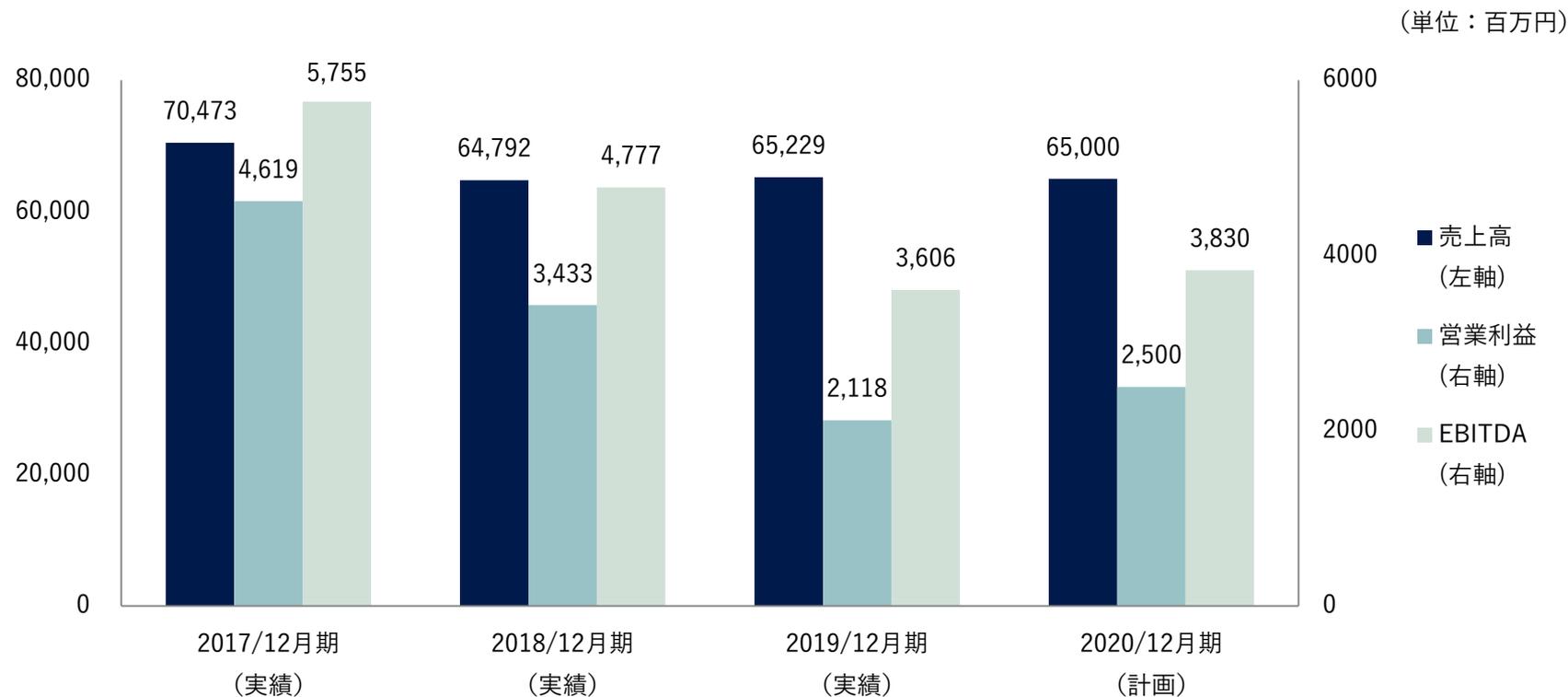
単位：百万円	2019年12月期 実績	2020年12月期 通期予想	前期比
売上高	65,229	65,000	△ 229
営業利益	2,118	2,500	+ 382
経常利益	1,763	2,400	+ 637
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,280	1,400	+ 2,680
EBITDA	3,606	3,830	+ 224

事業区分別 売上高計画

- 業績不振な子会社の整理により動画広告事業では売上高が若干減少する計画
- その他の事業については、拡大を見込む



売上高、営業利益、EBITDAの推移



株主還元

配当方針：連結配当性向 30%以上

■ 2019年12月期

- 当期利益は特別損失の計上により赤字となったものの、配当予想どおり、1株当たり20円の予定

■ 2020年12月期

- 1株当たり20円の配当予想

	2Q末	期末	合計	配当性向
2019年12月期（予定）	8円	12円	20円	-
2020年12月期（予想）	8円	12円	20円	33.6%

株主優待制度

- 2020年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式500株以上を保有する株主様を対象に、下記の株主優待を実施

※ 2021年度より、対象となる株主様を当社株式5単元（500株）以上を1年以上継続して保有する株主様へ変更予定

優待品の贈呈

500株以上	オリジナルクオカード	3,000円分
1,000株以上	オリジナルクオカード	5,000円分
2,000株以上	オリジナル優待カタログ	10,000円相当



体験型オリジナル株主優待

500株以上（応募・抽選）

当社グループ見学会へのご招待など ※ 2019年度はアニメーションスタジオ見学会を実施

5. Appendix

－ 株式情報等

グループ系統図



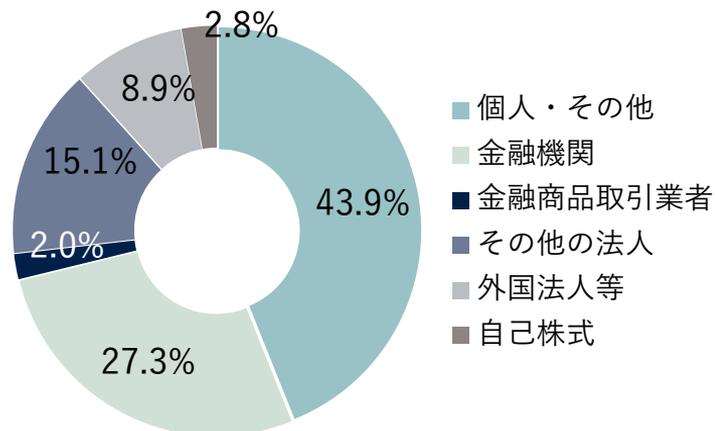
株式・株主の状況

※2019年12月31日現在

株式数・株主数

発行済株式総数	24,566,447株
株主総数	11,169名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,960,300	8.21%
2	株式会社コスモチャンネル	1,153,740	4.83%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,070,200	4.48%
4	株式会社IMAGICA GROUP	1,018,000	4.26%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	831,700	3.48%
6	フィールズ株式会社	479,660	2.01%
7	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	418,900	1.75%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	411,000	1.72%
9	原 仁	400,000	1.68%
10	原 文子	328,000	1.37%

※持株比率は自己株式(690,664株)を控除して計算しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・経理部（03-3779-8415）